

## 目次

I. 原子力産業の再生 .....	1
1. 国民理解促進 .....	1
1-1. 政策提言 .....	1
1-1-1. 原子力の最大限活用に向けた国への働きかけ .....	1
1-2. 理解促進活動 .....	4
1-2-1. 効果的な情報発信 .....	4
1-2-2. 双方向の理解活動 .....	7
1-2-3. 福島復興支援 .....	8
2. 人材確保・育成 .....	10
2-1. 原子力産業の持続的な維持・発展を支える人材の確保・育成支援 .....	10
3. 国際協力 .....	13
3-1. 海外との連携・交流と情報発信を通じた原子力産業の持続的発展に資する活動 .....	13
II. 活動基盤維持 .....	16
4. 組織基盤の強化 .....	16
4-1. CSの向上 .....	16
4-1-1. 会員ニーズを踏まえた事業内容の充実による会員連携の強化 .....	16
4-2. 経営資源の活用 .....	18
4-2-1. 経営資源の適切な管理と活用 .....	18
総務事項 .....	19
1. 会員数の状況 .....	19
2. 総会 .....	19
3. 理事会 .....	19

# I. 原子力産業の再生

## 1. 国民理解促進

脱炭素、エネルギー・経済安全保障の観点から世界的な原子力再評価が進む中、政府のGX戦略に示された新たな方針も踏まえつつ、これまで培ってきた国内外のネットワークを活用し、新規建設を含む原子力の最大限活用や放射線・RI利用に関する理解促進に向けた意見、提言の発信を行っている。また、広く国民の理解獲得に向け、原子力の多様な価値や必要性についてのわかりやすい情報の発信、双方向対話等に取り組んでいる。

### 1-1. 政策提言

#### 1-1-1. 原子力の最大限活用に向けた国への働きかけ

##### (1) 意見、提言の発信

##### ① 原子力の最大限活用に向けた意見発信

原子力政策、産業界の重要案件、原子力の価値の国民理解に関する意見発信として、以下3件の会長挨拶及び9件の理事長メッセージを発信した。

- ・ 第57回原産年次大会・会長挨拶(国内外の強い原子力推進モメンタム、産業界のなすべきこと、4/9)
- ・ 2023年度長期脱炭素電源オークションにおける原子力発電の落札について(理事長、5/9)
- ・ 玄海町における高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定に向けた文献調査の受け入れ決定について(理事長、5/10)
- ・ 第7次エネルギー基本計画の策定に向けて(理事長、5/24)
- ・ 2024年度定時社員総会・会長挨拶(次期エネルギー基本計画に明記すべきこと、6/18)
- ・ 理事長就任挨拶(原子力発電のさらなる利用と放射線利用の促進、6/19)
- ・ リサイクル燃料備蓄センターの事業開始について(理事長、11/8)
- ・ 女川原子力発電所2号機の再稼働について(理事長、11/18)
- ・ COP29、世界のネットゼロ達成に向けた原子力の役割(理事長、11/25)
- ・ 島根原子力発電所2号機の再稼働について(理事長、12/23)
- ・ 会長 年頭挨拶(「新規建設実現の推進と促進」を来年度事業方針に、1/8)
- ・ 第7次エネルギー基本計画の閣議決定について(理事長、2/21)

また、2024年5月から経済産業省で始まったエネルギー基本計画の改定にかかる審議では、当協会の役職員が委員を委嘱されている原子力小委員会、原子力科学技術委員会を含む政府委員会等<sup>\*1</sup>において、原子力産業界の政策への要望や国民理解の増進に資する意見陳述を以下の通り18回行った。

<sup>\*1</sup> 政府委員会：経済産業省総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会、同革新炉WG、文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会原子力科学技術委員会、同原子力研究開発・基盤・人材作業部会、同核不拡散・核セキュリティ作業部会、文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会核融合科学技術委員会

- ・ 第 20 回原子力研究開発・基盤・人材作業部会・意見(4/18) (新試験研究炉における人材育成と医療用 RI 製造)
- ・ 第 36 回原子力科学技術委員会・意見(5/28) (常陽における放射性廃棄物有害度低減と医療への貢献、国際人材育成等)
- ・ 第 22 回原子力研究開発・基盤・人材作業部会・意見(6/7)  
(試験研究炉の設置場所・スケジュール・資金計画、人材育成基盤強化)
- ・ 第 26 回核不拡散・核セキュリティ作業部会・意見(6/13)  
(核不拡散・核セキュリティの最近の取組、核物質防護実習フィールド)
- ・ 第 39 回原子力小委員会・意見(6/25)  
(既設炉最大限活用、必要容量と時間軸明記、事業環境整備、国民理解促進)
- ・ 第 23 回原子力研究開発・基盤・人材作業部会・意見(7/5)  
(原子力科学技術に関する政策の方向性中間まとめへの意見 3 点)
- ・ 第 38 回核融合科学技術委員会(7/10) (原型炉開発主体の在り方)
- ・ 第 37 回原子力科学技術委員会・意見(7/31)  
(原子力損害賠償の在り方)
- ・ 第 40 回原子力小委員会・意見(8/20)  
(政府債務保証及び融資、革新軽水炉の規制基準)
- ・ 第 39 回核融合科学技術委員会(9/25) (核融合産業育成の考え方)
- ・ 第 41 回原子力小委員会・意見(10/16)  
(再処理工場のサプライチェーンとプルサーマルの着実な実施)
- ・ 第 8 回革新炉 WG・意見(10/22)  
(革新軽水炉技術ロードマップと政府支援)
- ・ 第 42 回原子力小委員会・意見(10/30)  
(立地地域との共生、原子力発電の長期見通し、ウラン燃料サプライチェーンに関する取組)
- ・ 第 40 回核融合科学技術委員会(11/12) (ITER コストオーバーランの国民負担の在り方)
- ・ 第 43 回 原子力小委員会・意見(11/20)  
(エネ基「依存度低減」の削除と事業環境整備のロードマップ)
- ・ 第 27 回 原子力科学技術委員会 核不拡散・核セキュリティ作業部会・意見(12/5) (核セキュリティでの IAEA との連携強化)
- ・ 第 24 回 原子力研究開発・基盤・人材作業部会・意見(1/22)  
(初等中等教育段階における原子力理解の増進)
- ・ 第 44 回 原子力小委員会・意見(3/24)  
(サプライチェーンと人材確保・育成、次世代革新炉の開発・設置、運転延長認可制度)

エネルギー基本計画の改定にかかる産業界意見の表明に際しては、会員企業をはじめ、電気事業連合会、日本電機工業会等と意見交換を行った。日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会などとは、①既設炉の最大限活用、

②新規建設を前提とした長期的な原子力発電の必要容量と時間軸の明記、③新規建設の投資判断を可能とするための事業環境整備、④国民理解(原子力の価値の理解)の促進での連携を図った。

さらに、国からの意見募集に応じて、以下3件の意見を提出した。

- ・「エネルギー政策に関する意見箱」への意見提出(12/18)
- ・「第7次エネルギー基本計画(案)」に対するパブリックコメントへの意見提出(1/27)
- ・「GX2040ビジョン(案)」に対するパブリックコメントへの意見提出(1/27)

## ② 国際共通課題への意見発信

海外原子力関係産業団体と連携し、メッセージを発信した。

- ・ G7 気候・エネルギー・環境大臣会合(4月、トリノ)で、海外原子力産業団体と連携し、G7 首脳に対し、原子力発電プラント新設のために市場や投資家に明瞭なシグナルを示すよう求めた。(共同声明署名)
- ・ OECD/NEA の第2回ハイレベル会議(9月、パリ)で、海外原子力産業団体と連携し、原子力発電の最大限活用、新規建設、サプライチェーン課題解決の必要性などを各国政府ハイレベルに訴えた。(共同声明署名)
- ・ OECD/NEA の国際サプライチェーン調査に協力した。
- ・ COP29(11月、アゼルバイジャン)で、Nuclear for Climate(N4C)のポジション・ペーパー発表に協力し、政策立案者が原子力を支援することの重要性を訴えた。

## ③ 国内外の原子力政策動向調査

①、②の意見発信のため、内外の政策・制度、産業界の動向ならびにその影響を調査している。これまでの成果は以下の通り。

- ・ 原子力発電経済波及効果調査(当協会独自)へ第7次エネルギー基本計画(原子力発電コスト検証結果)を反映
- ・ 英国 RAB モデルの詳細調査
- ・ 長期脱炭素電源オークションの原子力発電適用に関する改善点の内部検討
- ・ 原子力サプライチェーンに関する会員企業との対話による政府要望の検討
- ・ グリーン投資基準、規制の国際調和、サプライチェーン等の海外動向調査

## (2) 原産年次大会

エネルギー・原子力を取り巻く状況や課題について、国内外原子力産業界関係者間の認識・情報の共有とともに、国内外の各界各層に意見・情報を発信し、国民の理解促進を図っている。

### ① 第57回大会の開催(2024年4月9日、10日)

第57回大会を「今何をなすべきか ― 国内外の新たな潮流の中で原子力への期待に応える」を基調テーマとして、ハイブリッド形式(東京国際フォーラムで

開催、オンライン配信)で開催した。国内外の政府、自治体、研究機関、電気事業者、メーカーなどの原子力関係者、大学関係者、一般市民、海外参加者(21ヶ国・1地域、3国際機関から約60名)など約700名が参加した。

第7次エネルギー基本計画策定を見据え、個別セッションテーマとして「カーボンニュートラルに向けた原子力事業環境整備」、「バックエンドの課題：使用済み燃料管理・HLW最終処分をめぐって」、「福島第一廃炉進捗と復興状況」、「原子力業界の人材基盤強化に向けて」について、各分野の関係者の専門的な議論を通して、わが国の今後の原子力政策の在り方をはじめ、バックエンドや人材基盤強化など産業界の課題解決の方向性について示唆を得た。

メディア関係者は39名が取材参加した。来日した海外からの登壇者に対するインタビュー取材は4件実施され、関連記事が掲載される等により、大会メッセージの拡散につながった。

## ② 第58回大会の開催準備(2025年4月)

2025年4月開催の第58回大会は、原子力利用のさらなる加速のため、第7次エネルギー基本計画のもとでの実効性ある事業環境整備の必要性を念頭に、原子力産業界が抱える課題解決の鍵を握る新規建設の実現を基調テーマに取り上げることとした。資金調達・投資回収スキーム、サプライチェーン、人材確保・育成などの産業界の取組みと課題解決の方向性について議論するほか、福島の地元関係者の復興努力を共有するとともに、将来を担う若手世代と原子力産業の未来を展望する機会とすべく、プログラム立案、登壇者調整、学生参加促進の検討など、所要の準備を進めた。

### 1-2. 理解促進活動

#### 1-2-1. 効果的な情報発信

##### (1) 報道対応

国民への影響力が大きいマスメディアに対し、記者会見、プレスリリース、取材対応などを通じて、原子力政策に関する意見提言や当協会の取組みを発信している。

2024年度は、「第7次エネルギー基本計画の策定」に際し、既設炉の活用(再稼働)、新設、事業環境整備、サプライチェーンの維持・強化などの原子力産業界の課題について、積極的に取材対応、意見発信を進め、政策実現及び国民理解につながる取組みを実施した。結果、エネ基議論を背景にインパクトのある議事露出やニュース取り上げが多くなされた。

また、三村会長を座長として、科学・原子力(エネルギー)を担当する中央5紙の論説委員及びNHK解説委員との意見交換(2025年2月)を実施し、メディア幹部との関係構築を図った。

2024年度のメディア掲載数は93件。

##### ① 理事長定例会見

定例(月例)の理事長会見を実施し、原子力政策に関する提言、原子力産業界

の意見、世界の動向などをメディアへ発信した。

2024年度は8回実施(うち2回は福島県物産品を活用した記者との懇親会を実施)

## ② プレスリリース

当協会の取組みをプレスリリース、取材案内を通じてメディアへ発信し、報道・記事化による当協会のイメージ、プレゼンス向上を図った。

2024年度のプレスリリースは15件。

## ③ 取材・問合せ対応

メディアからの取材、問合せについて、当協会が保有する情報、知見を積極的に提供した。正確なデータや科学的根拠に基づく適切な対応により、記事化やニュース報道として取り上げられるよう努めた。

2024年度の取材・問合せ対応は159件。

## (2) オウンドメディアによる情報発信

原子力政策に関する意見提言、原子力の必要性や多様な価値、国内外の原子力に係る情報等を当協会のオウンドメディア(Web、SNS)を通じて広く社会へ情報発信している。以下①～③のウェブサイトを中心に、④ソーシャルメディアや⑤メールマガジンを連動させ、タイムリーに発信した。

2024年度のページビュー(PV)数は①～③合計で約178万PV。

### ① 原産協会ウェブサイト [<https://www.jaif.or.jp>]

当協会のコーポレートサイトとして、組織概要をはじめ、理事長メッセージ、プレスリリース、人材確保、国際交流など当協会の諸活動を掲載している。

2024年度は新たに、人材確保のコンテンツで、原子力業界で働く若手にスポットをあてた「令和・原子力社員図鑑」をスタートした。

また、海外の原子力動向、国際機関(IAEA、OECD/NEA、IEA等)の重要レポート等を紹介することにより、原子力に係る国際的な評価を日本国内にも積極的に分かりやすく紹介し、原子力の理解につなげた。

### ② 原子力産業新聞 [<https://www.jaif.or.jp/journal/>]

1956年創刊、経済産業省新聞記者会ペンクラブ、文部科学省科学記者会所属の原子力専門メディアとして、原子力に関する国内外の最新ニュースを発信。有識者によるコラム、インタビュー記事、解説記事なども掲載し、記事についてのメルマガを毎日配信(登録者数5,000名、記事は土日祝休み)している。

2024年度は、国内ニュース205本、海外ニュース336本、有識者によるコラムを30本取り上げた。

新規コンテンツとして、新たに以下2本をリリースした。

- ・ 福島復興応援コンテンツ『浜通り3days ～行って見て感じる～』：福島訪問モデルコースを紹介(1月末公開。3,246PV)。
- ・ 特集『IT社会と原子力』：米国ITメジャーがデータセンターやAIの普及

にともなう電力需要の増大のため、原子力を活用する動きを紹介(3月末公開 1,539PV)。

### ③ 海外向けウェブサイト [<https://www.jaif.or.jp/en/>]

英文原子力月刊誌「Atoms in Japan」をウェブ化した英語版ニュースサイトで、原子力に関わる日本国内の動向を海外向けに英語で掲載し記事をメールで配信している。

2024年度は、当協会の意見提言をはじめ、日本の原子力政策、再稼働に向けた動き、福島第一原子力発電所廃炉、福島復興など海外で関心の高いニュースを随時掲載した。

### ④ ソーシャルメディア(X、Instagramなど)

複数のSNSアカウントを運用している。原産協会公式Xを中心に、Webの記事やコンテンツと連動して情報発信した。フォロワー数及び1投稿あたりの表示回数(インプレッション)ともに増加している。

若年層へのアプローチを強化するため、2025年度から試験運用を予定しているYouTube、LINEの活用に向けた準備を進めた。

### ⑤ 原産協会メールマガジン

当協会が発信した意見提言やプレスリリース、活動等を月1回メールで送信した(登録者数約4,000名)。原産協会メールマガジンに加え、会員に対しては、会員専用の原産会員エクспレス(登録者数約2,000名)も送信した(2025年4月から一本化を予定)。また、メールデザインもリニューアルし、配信に向けた準備を行った。

### (3) 「世界の原子力発電開発の動向」発行

世界の原子力事業者への独自アンケート調査等に基づき、各国の原子力動向と原子力関連施設の現況をとりまとめて毎年刊行している。

2024年版は、SMR開発の動向、運転期間延長などニーズの高いデータを新たに加えて発行するとともに、内容の一部をウェブサイトに公開した。売上部数は255冊(うち電子版16冊)。

2025年版は、Webコンテンツでインフォグラフィックを取り入れるなど視覚的なわかりやすさに重点をおき、2025年4月の公開に向け準備を進めた。

### (4) 意識調査

当協会の事業の方向性に関する基礎資料として、2015年度より、原子力に関する一般の方々の認識についての意識調査(インターネット調査)を実施している。

開始から10回目となる今調査結果について、原子力を巡る環境変化、意識変容の確認、情報発信などの調査、分析を行い、結果を企画委員会、理事会等で解説した。また、会員限定ウェブサイトに掲載し、情報提供を行った。

## 1-2-2. 双方向の理解活動

### (1) 次世代層への理解活動

#### ① JAIF 出前講座

大学生及び高等専門学校(高専)生等の次世代層に対して、原子力への理解を図るため、エネルギー・地球環境問題、高レベル放射性廃棄物処分等に関する正確で中立的な情報を提供し、意見交換も交えつつ、自分事として考える機会を提供している。これは、当協会の諸活動を通じて得た教員等との人脈の活用により、新規開拓も行いながら、継続的に取り組んでいる。

2024年度は、全国の大学(22校 29回)・高専(10校 16回)・高校(1校 1回)・一般・会員(2回)の合計 48回(うちオンライン 4回)開催し、2,081名(うち次世代層 1,973名、女性 437名、教育学部系 137名)が参加した。未実施校での新規開催は、4校 5回であった。受講者アンケートでは、受講前後で原子力発電が電気の安定供給に役立つことへの理解が 38%から 89%に高まるなど大きな効果が確認された。

#### ② 原産 web 勉強会

当協会会員組織で働く、特に次世代層や女性の方々を対象として、エネルギー・原子力・放射線の基礎的な内容を短時間(1講演:30分)で学べる原産 web 勉強会を6月～7月に以下テーマによる4回シリーズで開催した(総参加者 889名)。また、当協会ウェブサイト内会員専用ページに当日配信した講演動画を公開した。

第1回 知ってほしい放射線のこと

第2回 教えて地層処分!

第3回 『自分事』として考えませんか 日本のエネルギー問題について  
～日本の覚悟は?～

第4回 気になる!海外の原子力動向～世界的な原子力復活・推進の機運～

#### ③ ボードゲーム

エネルギーミックスという概念の周知・啓発、エネルギーについて考えてもらうためのきっかけ作りとして、2023年度に制作したエネルギーミックスをテーマとするボードゲーム「エレクトロネーション」を会員組織の他、一般のボードゲーム愛好家、会員外組織も対象として販売している。2024年4月から2025年3月末までの販売個数は252個(これまでの総販売個数 504個)。

「エレクトロネーション」の宣伝の一環として、原産年次大会での販売、学会誌・雑誌への記事執筆、当協会主催の中高生対象イベント等での体験機会提供の他、9月には横浜で開催された「Play & Learn 2024(#02)」という教育・研修系ボードゲーム販売・体験イベントに出展し反響があった。また、2025年1月には大阪で開催された「Board Game Business Expo Japan」(入場者数約 9,700名)に出展し、「エレクトロネーション」42個を販売するとともに、当協会の認知度向上につなげた。

## (2) 地方関係組織などと連携した広域的な理解活動

### ① 関係組織・団体と連携した理解活動

地方関係組織<sup>※3</sup> 及びエネルギー関連組織<sup>※4</sup> と課題を共有しベンチマーキングによる改善につなげ、連携して広域的な理解促進活動を展開している。

2024年度は、全9組織との情報・意見交換会を開催(6月)し、各組織が行う理解活動の進め方等について意見交換を行った。

また、全原協総会(5月)開催に支援協力し、全原商主催の地域振興懇談会(5月及び2025年2月)に参加等、地域関係団体<sup>※5</sup> 主催の会合に参加することにより、各地域の理解促進に向けた課題を共有しつつ、関係強化を図った。

<sup>※3</sup> 地方関係組織：東北エネルギー懇談会、茨城原子力協議会、中部原子力懇談会、北陸原子力懇談会、関西原子力懇談会

<sup>※4</sup> エネルギー関連組織：北海道エナジートーク 21、中国地域エネルギーフォーラム、山口県エネルギー問題懇話会、九州エネルギー問題懇話会

<sup>※5</sup> 地域関係団体：全国原子力発電所所在市町村協議会(全原協)、全国原子力立地市町村商工団体協議会(全原商)

### ② JAIF 地域ネットワーク

各地域における理解者層の拡大を目的として、立地地域や消費地で活動する市民グループをネットワーク化した「JAIF 地域ネットワーク」(原子力発電所立地 13 道県のうち 11 道県から参加)を組織し、各地オピニオンリーダーからの情報拡散につなげるため、中核メンバー17名に対して情報提供や活動支援を行っている。

2024年度は、第57回原産年次大会の開催に併せて意見交換会を開催(4月)し、中核メンバー16名が参加した。また、中核メンバーが主催する勉強会への講師派遣(11月)や、オンラインでの意見交換会も開催(2025年3月)し、中核メンバー8名が参加した。

## (3) 重点地域における理解活動

原子力施設の再稼働や運転開始等を控えた重点地域の理解活動の支援として、重点地域の事業者と相談しながら講演会等を開催している。

柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に向けた支援として、東京電力ホールディングスと調整し、11月21日に柏崎市において「激動するエネルギーの「いま」そして「これから」 in 柏崎」と題し、一般市民をターゲットとした講演会を開催し、125名が参加した。アンケート結果では満足度95%が得られた。

### 1-2-3. 福島復興支援

#### (1) 福島に関する情報の発信

福島の復興には風評の払拭が欠かせないため、福島に対する正しい理解の促進及び風評払拭の一助とすべく、福島の状況等に関する情報を様々な機会を捉え発信している。

#### ① 講演会等による情報提供

「第 57 回原産年次大会」の福島セッションで、福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策の現状と課題を共有し、「福島第一廃炉進捗と復興状況」をテーマとした講演と意見交換を実施した(4月)。

IAEA 総会展示・日本ブースで福島第一原子力発電所 ALPS 処理水に関するパネルを掲示し、来訪者への説明を行った(9月)。

#### ② オウンドメディアによる情報提供

原子力産業新聞において、福島第一原子力発電所廃炉の進捗状況、福島復興、風評被害払拭に向けたニュースやコラムを掲載している。次世代層向けサイト「だからげんしりよく」においても、復興に取り組む方々を取り上げた。海外に向けては、Atoms in Japan にて、福島第一原子力発電所廃炉や福島復興の最新ニュースを発信した。

#### ③ 視察による情報提供

現地を見ることによる理解の深化を目的として、福島第一原子力発電所の視察を実施し、廃止措置の作業状況や周辺自治体の状況等を紹介している。

2024 年度は、原産会員フォーラムにおける視察を 6 回(6、7、8、10、2、3月)開催し、計 146 名が参加した。

#### ④ 自治体訪問による情報提供

福島立地自治体(会員立地 4 町：大熊町、富岡町、双葉町、楡葉町)と復興状況や今後の計画について意見交換を行い、先方の要望を確認し対応していくことにより、深く良好な関係を継続している。また、自治体の復興状況などを原子力産業新聞や会員フォーラムなどの機会に情報発信できることを説明しながら復興の情報発信につなげている。

2024 年度は、4 町を 6 月に訪問し、当協会の社員総会の概要報告、当協会ウェブサイトによる福島復興の情報発信等についての説明及び復興状況を含む意見交換を行った。また、「福島県原子力発電所所在町協議会」での視察(中国電力島根原子力発電所他)に協力(11月)した。

#### ⑤ 近隣アジアへの情報提供

「東アジア原子力フォーラム」の専用ウェブサイトにて、ALPS 処理水海洋放出関連の情報を 8 件掲載し、東アジア関係者の理解促進を図った。

#### ⑥ 福島訪問モデルコースに関する情報発信

第 57 回原産年次大会の福島セッションにて登壇者から、原子力関係者を含め多くの方に福島県を訪れてほしい、社員旅行を組んで福島に来ていただきたいという発言のほか、参加者アンケートにおいても、原産協会のウェブサイトなどでモデルコースのようなものを掲載してもらえると視察等を検討しやすいという声があったことを受け、原産協会にゆかりのある施設を中心に社員研修に利用できる施設を原産協会ウェブサイトにて紹介できるよう準備を進め

た。

原子力産業新聞にて特集「浜通り 3days ～行って見て感じる 福島訪問モデルコース」を2025年1月にリリースした。

## (2) 福島物産の紹介・販売協力

福島の復興に向け、風評払拭の一助となるよう、海外で開催される国際会議や展示会及び当協会の各種事業を活用し、福島物産を適宜紹介している。

2024年度は、第57回原産年次大会において、福島物産販売への協力を行った。また、IAEA 総会展示会の日本ブースオープニングセレモニーでは、福島県・浜通り産の日本酒を提供するとともに、原子力新年の集いでも福島県産の日本酒を提供した。

## 2. 人材確保・育成

原子力産業の持続的な維持・発展を支えるためには、継続的な人材の確保と育成が必要であることから、人材確保に向けて、若い世代に原子力が夢とやりがいのある産業であることを知ってもらい、また学生と会員企業等とが早い時期に出会い、就業につながるような機会や場を設定している。人材育成に向けて、産官学連携「原子力人材育成ネットワーク」を通じ、国全体として整合性をもって効率的、効果的かつ戦略的に育成活動を進めている。

### 2-1. 原子力産業の持続的な維持・発展を支える人材の確保・育成支援

#### (1) 原子力産業界の人材確保支援

原子力産業が優秀な人材を確保できるようにするため、年間を通じ主に学生を対象として、原子力産業の魅力の発信と会員企業・機関とのコミュニケーションの場を設定している。また早期化する就職活動に対応して、早い時期での学生と会員企業との出会いの場を創出している。

2024年度は下記セミナーを開催し、人材確保への支援を行った。

- ・ 合同企業説明会「原子力産業セミナー2026」開催  
東京1回(10月)、大阪1回(10月)、出展89社、来場者433名  
企業の満足度98%、来場者の原子力産業界への就職意欲度85%
- ・ 「業界研究セミナー」開催  
早い時期に理系学生を主対象として、会員企業とそのインターンシップを紹介  
オンライン2回(6、7月)、東京対面イベント1回(5月)、参加学生324名、  
出展企業22社、企業満足度67%、学生満足度98%
- ・ 「学内セミナー」開催  
東京都市大学(7月)、福井工業大学(9月)、芝浦工業大学(10月)、大阪産業大学(10月)、近畿大学(11月)、国立高等専門学校機構(12月)で実施

- ・人材確保を目的として、会員企業及び大学と協力・連携し、学生に具体的な仕事・職場のイメージを提供するための原子力施設見学会「原子力産業の仕事を知る！現場探求ツアー」を開催  
柏崎刈羽原子力発電所(12月)、浜岡原子力発電所(12月)
- ・大学との連携による中高生対象の原子力紹介イベント「リコチャレ」開催  
近畿大学(7月)、東京都市大学(8月)
- ・学生や一般の人々に原子力を知ってもらうため、大学内イベントにて企業ブース出展等に協力  
原子力学会学生シンポジウム(10月京都大学)、サイエンスカフェ(10月名古屋大学、11月東京都市大学)、原子力オープンキャンパス(8月近畿大学)

## (2)人材育成：原子力人材育成ネットワーク

原子力に関わる組織横断的な人材育成活動をより効率的・効果的・戦略的に進めるため、「原子力人材育成ネットワーク」(以下、人材NW)の活動を通じ、「原子力人材育成戦略ロードマップ」に基づいた人材育成活動を推進している。当協会は日本原子力研究開発機構(JAEA)及び原子力国際協力センター(JICC)とともに人材NWの共同事務局を務めている。

日本全体の人材確保・育成に関する戦略策定を目的とする「戦略ワーキンググループ(戦略WG)」の活動を支援するとともに、各分科会が改訂された原子力人材育成戦略ロードマップ及びアクションプランに基づく活動を行えるよう支援する。改訂ロードマップは3年毎のアップデートを想定していることから、人材NWの活動及び状況の変化を見つつ、アップデートが必要な箇所等を検討した。また、従来扱ってこなかった原子力の認知度向上など、社会と原子力が関係する分野が新たにロードマップに取り入れられたことから、新たに「原子力理解度向上分科会」の設置を検討した。

また、ロードマップで挙げられている課題について、戦略的・全体的な取組みの検討がなされ、具体的な施策が戦略的に展開されるよう、関係省庁との連携の強化を図った。

2024年度は下記活動を実施した。

### ①戦略WG・人材NW事務局業務

- ・戦略WGの運営
- ・改訂版原子力人材育成戦略ロードマップの実施状況のフォロー
- ・認知度向上等を新たな重要課題として人材NWの場で取り上げる方策の検討
- ・人材育成戦略策定を国への政策要望につなげることを目指した関係省庁連携会議の開催など省庁との連携の強化
- ・学生の動向調査、企業・機関の採用状況調査
- ・人材NW参加機関の人材育成情報データベースの構築支援

### ②初等中等教育支援分科会(教育段階)

- ・初等中等教育支援分科会の運営(戦略目標：初等中等教育を通じて、生徒・学生達にエネルギーに関して客観的かつ公正・公平な理解・知識を得てもら

う)

- ・改訂ロードマップに沿った検討課題の抽出と検討
- ・教員対象「近畿大学原子炉・実験研修会」実施(現地開催 2 回、7・8 月、参加者 32 名)
- ・教員対象「重粒子線がん治療装置見学会」実施(7 月、参加者 5 名)
- ・全国中学校理科教育研究会(全中理)山梨大会ブース出展(8 月、来場者 100 名)
- ・日本エネルギー環境教育学会滋賀大会参加・ブース出展(8 月、来場者 25 名)
- ・研修会や見学会等に参加した原子力・放射線に興味を持つ教員リストの充実化と活用
- ・「施設見学先紹介パンフレット」2024 年度版、「初等中等教育に役立つ放射線教育セミナー、イベント、教材及び放射線測定器貸出一覧表」2024 年度版をイベント等にて配布
- ・中学校のエネルギー／原子力教育の授業を視察(2025 年 1 月)
- ・原子力の認知度向上等を新たな重要課題として分科会の改組を検討

### ③ 実務段階人材育成分科会(若手・中堅・実務者)

- ・実務段階人材育成分科会の運営(戦略目標：持続可能な原子力産業の実現に向けた人材維持と技術向上の実現)
- ・改訂ロードマップに沿った検討課題の抽出と検討
- ・次年度以降の活動内容検討のため分科会委員へのヒアリング調査を実施(12 月)
- ・実務・高等教育の合同分科会を通じた大学との連携・協力強化、ニーズ・シーズのマッチング等を検討(リカレント教育、リスクリング、継続研鑽(CPD)、共同研究など)

### ④ 国際化・海外人材育成

- ・IAEA と協力して原子力エネルギーマネジメントスクール(NEMS)2024(8 月 20 日～9 月 6 日)を開催。海外研修生 19 名と国内研修生 13 名が参加
- ・IAEA の知識管理・人材育成国際会議(7 月 1 日～5 日)への参加・発表による IAEA との連携の強化
- ・IAEA の人材関連国際会議(IAEA NEMS Consultancy Meeting、2025 年 1 月ウィーン)への参加による IAEA との連携強化、今後の活動へのフィードバック
- ・NEMS2025 開催(2025 年 8～9 月)に向けた準備、検討
- ・IAEA リーゼ・マイトナープログラムの日本開催(2025 年 6 月)に向けた準備、検討
- ・国内人材の国際化に向けた戦略的課題の検討

### (3) 国際人材育成：向坊隆記念国際人育成事業

国際的な視野をもち国内外で活躍できる若手リーダー育成のため、向坊隆記念基金の活用により、幅広い会員企業・組織からの世界原子力大学・夏季研修(WNU-SI2024：ブラジル、WNU-SI2025：中国)等の国際研修への派遣を支援するとともに、同派遣者を活用した活動を行った。

- ・ WNU-SI2024 参加支援研修生の事前研修及び帰国後の報告会開催
- ・ WNU-SI2025 参加支援研修生の募集、審査、決定
- ・ 基金終了後の検討
- ・ 向坊隆記念事業運営委員会の開催
- ・ WNU-SI 参加者のネットワーク化と活用

## 3. 国際協力

当協会が長年に亘り培ってきた海外関係機関からの信頼と交流実績を活かし、わが国原子力のプレゼンス向上や実情理解の促進を図るとともに、原子力産業の持続的発展と社会の原子力理解の醸成に資する活動に取り組んでいる。

### 3-1. 海外との連携・交流と情報発信を通じた原子力産業の持続的発展に資する活動

#### (1) 二国間・多国間、国際機関協力

わが国原子力産業の持続的発展と社会の原子力理解醸成に資するため、海外機関との人脈形成・維持及び連携強化を図りつつ国際協力活動を推進し、活動により得られた情報を会員や社会へ発信している。

#### ① 近隣アジア協力

##### ▶ 「東アジア原子力フォーラム」の枠組みでの協力活動

- ・ 東アジア地域における原子力安全へのさらなる連携強化のため、放射性廃棄物管理に関わる PA、政策、規制の現状及び課題や解決策、放射性廃棄物管理における先端技術の研究開発や応用などをテーマに、第 10 回東アジア原子力フォーラムを中国・敦煌において開催し、情報共有及び意見交換を行った(会員組織から 4 名が参加)(10 月)。

##### ▶ 二国間協力の枠組みでの協力活動

[日中]

- ・ 中国原産協会(CNEA)施設訪問団 22 名を受入れ、福島第一原子力発電所、東海第二発電所、敦賀発電所の自然災害対策への理解に資する施設訪問を実施するとともに、当協会幹部との意見交換会を実施した(7 月)。

[日韓]

- ・ 第 57 回原産年次大会及び韓国原産協会(KAIF)年次大会 KAP2024 に相互に参加した(4 月)。

- ・ KAIF 廃止措置調査団 37 名を受入れ、福島第一原子力発電所、日本原子力研究開発機構 (JAEA) 楢葉遠隔技術開発センター、東海発電所の現状理解に資する施設訪問を実施した (6 月)。
- ・ 「第 37 回日韓原子力産業セミナー」を当協会と KAIF との共催により、「日韓国交正常化 60 周年記念事業」として開催した。原子力産業の概要と展望、既設炉の最大限活用、新型炉の開発と利用、原子力分野におけるジェンダーバランスの向上などをテーマに講演・質疑応答を行ったほか、初めて両国参加企業によるビジネス交流も実施した (2 月、韓国・ソウル)。

## ② 欧米協力

〔日仏〕

- ・ 「第 29 回日仏原子力専門家会合 (N-20)」のフランス開催 (当初 2024 年度予定から 2025 年 5 月に延期) に向け、セッションテーマ、トピック等について日仏関係者と調整を実施した。

〔日米〕

- ・ 「日米ラウンドテーブル」に参加し、増井理事長が「原子力国際協力を通じたエネルギーセキュリティ確保」に関するパネルに登壇した (2 月、米国ワシントン DC)。

〔日加〕

- ・ カナダ原子力協会 (CNA) より若手職員を短期受け入れ、両国の現状に関する情報交換のほか、今後の日加交流の促進について意見交換した (6 月)。
- ・ 日本・カナダ原子力フォーラム開催 (2025 年 6 月予定) に向け、CNA、カナダ大使館、ケベック州日本事務所など関係機関と調整を実施した。

〔日英〕

- ・ 英国原子力産業協会 (NIA) を訪問し、意見交換を行った (8 月、英国・ロンドン)。
- ・ 英国大使館主催「第 8 回日英原子力産業フォーラム」に後援組織として参加、協力を行った (10 月)。

## ③ 多国間・国際機関協力

### ➤ 関連国際会議への参加

- ・ 海外産業界団体と連携し、G7 気候・エネルギー・環境大臣会合サイドイベントに参加した (4 月、イタリア・トリノ)。
- ・ 原子力工学国際会議 (ICONE31) に参加し、今後の日本の原子力サプライチェーンの課題と提言について講演した (8 月、チェコ・プラハ)。
- ・ 世界原子力協会 (WNA) 年次シンポジウムに参加し、情報収集及び関係者と意見交換した (9 月、英国・ロンドン)。
- ・ OECD/NEA が海外原子力産業団体と連携して行うサプライチェーンの状況に関する会員企業アンケート調査に協力した (6 月)。
- ・ OECD/NEA 及びスウェーデン政府主催の第 2 回「新しい原子力へのロードマップ」会議に参加し、ブレイクアウトセッションでは日本のサプライチェーンの

状況を発表した(9月、フランス・パリ)。

- ・環太平洋原子力会議(PBNC)2024に参加し、カーボンニュートラルに向けた産業界の役割を講演した(10月、米国・アイダホ)。

#### ➤ IAEA 総会への参加

- ・「第68回 IAEA 総会」に参加し、官民協力による日本ブース出展の準備・実施取りまとめを行い、GX実現に向けた原子力政策、高温ガス炉や高速炉サイクル、革新軽水炉開発などを紹介した。来訪者約660名。展示会の日本ブースオープニングセレモニーでは、復興支援の一環として福島県・浜通り産の日本酒を提供した(9月、ウィーン)。

#### ➤ COP/NZN 関連活動

- ・国連気候変動枠組条約第29回締約国会議(COP29)に植竹常務理事をはじめとする3名が参加し、「ネットゼロニュークリア(NZN)」によって設置されたパビリオンを拠点として、原子力に関する訴求活動を行った。COP公式サイドイベントでは、COP28で発出された「原子力3倍化の宣言」を実行に移すために必要なことについて、各国の原子力産業界団体の代表者らと議論。また、「Nuclear for Climate(N4C)」と連携した活動にも参加した(11月、アゼルバイジャン・バクー)。

## (2) 国際展開支援

2022年度開設した専用ウェブサイトなどを活用し、国際的な展示会等ビジネス交流の機会も捉え、原子力サプライチェーンの国際展開の一助として会員のビジネス情報を積極的に発信している。また、官民連携により日本の原子力産業の国際展開に資する情報共有、課題検討とともに意見を発信している。

- ・ウェブサイト「Nuclear Industrial Directory of Japan」の活用(会員掲載企業、海外登録企業数増加への働きかけ、会員企業掲載情報の随時更新、経済産業省・原子力サプライチェーンプラットフォームとの連携)を行った。
- ・「世界原子力展示会(WNE2025)」での日本パビリオン出展実現に向け、関連情報収集及び経済産業省・原子力サプライチェーンプラットフォーム関係者等と調整を進めた。
- ・アラブ首長国連邦(UAE)のバラカ原子力発電所を運転するナワ・エナジー社と調整を図り、バラカ発電所の入札情報入手のためのポータルサイト登録に係るオンライン説明会を実施した。会員企業から26名の他、経済産業省、UAE産業・先端技術省等が参加した(10月)。

## Ⅱ. 活動基盤維持

### 4. 組織基盤の強化

#### 4-1. CS の向上

##### 4-1-1. 会員ニーズを踏まえた事業内容の充実による会員連携の強化

###### (1) 会員への情報提供

当協会ウェブサイト内会員専用ページを通じ、会員にとって有益な情報を提供した。

###### (2) 原産会員フォーラム

会員を対象として、会員ニーズを踏まえたテーマや原子力を巡る動向、環境・エネルギー政策などをテーマに講演や視察を行っている。

2024 年度は下記テーマによる講演会及び視察を実施した。

###### ○講演会：Web セミナー(4 回)

- ・ 海外の原子力の最新動向(6 月 参加者 138 名)
- ・ 原子力業界における人材育成・確保とジェンダーバランス改善について(12 月 参加者 61 名)
- ・ COP29 の結果と課題(12 月 参加者 75 名)
- ・ 放射線の特徴とその利用(2 月 参加者 56 名)

###### ○視察

- ・ 東京電力ホールディングス柏崎刈羽原子力発電所視察(5 月 18 名、9 月 18 名)
- ・ 東京電力ホールディングス福島第一原子力発電所視察(6 月 28 名、7 月 25 名、8 月 21 名、10 月 23 名、2 月 28 名、3 月 21 名)
- ・ 九州電力川内原子力原子力発電所視察(1 月 21 名)

###### (3) 原子力新年の集い

会員及び原子力関係者等の連帯感の醸成と連携強化を図る交流の場を提供することを目的に、「原子力新年の集い」を開催した(1 月東京 参加者 712 名)。

###### (4) 会員との連携

会員との連携強化のため、毎年、機会をとらえて会員を訪問し、当協会の事業活動全般に関する要望を伺うとともに、開催イベントへの積極的な参加を呼び掛けている。

2024 年度は主要 53 会員を対象に訪問を実施した(10~1 月)。

###### (5) 原子力産業動向調査

原子力発電に係る産業の全体像を把握し、当協会ウェブサイトへの掲載、関係省庁・委員会等への情報提供及び当協会の活動に必要な関連情報を入手するため、会員を中心とした企業を対象として「原子力発電に係る産業動向調査」の

2023 年度対象調査を実施し、集計・分析を行った(有効回答企業数 243 件)。報告書は 12 月に完成し、当協会ウェブサイトへ掲載するとともに、理事長会見で解説を行った。

#### (6) 専門的情報(量子放射線利用、核融合、研究炉等)の提供

放射線利用、核融合及び試験研究炉に係る諸課題(利用普及、理解活動、人材育成)等に関する情報を関係者間で共有している。

「量子放射線利用普及連絡協議会」では、講演会を 2 回(9 月、1 月)開催し、協議会構成員だけでなく広く当協会会員にも参加頂いた。また、見学会(11 月、量子科学技術研究開発機構・NanoTerasu センター、東北大学先端量子ビーム科学研究センター)を開催するなど、協議会構成員への情報提供を行った。

核融合技術については、関連情報の収集、政府の核融合関連委員会への役員参加支援を行った。

研究炉については、もんじゅサイトでの新試験研究炉に関する委員会への役員参加支援を行った。

#### (7) 輸送・貯蔵専門調査会

会員をはじめとする輸送・貯蔵関連の産業の育成・発展、人材育成に資することを目的として設置した「輸送・貯蔵専門調査会」(会員 43 名)において、メンバーを対象に、講演会(6 回)と見学会(1 回、日本原子力研究開発機構・人形峠環境技術センター)を開催した。

#### (8) 放射性物質等の輸送法令集

輸送関連法令の把握と情報提供に資するために刊行した「放射性物質等の輸送法令集 2021 年版」を頒布した(累計 455 冊)。

#### (9) 原子力システム研究懇話会

原子力・放射線関係の研究に携ってきた大学の名誉教授を主体とする学識経験者からなる会員(26 名)により、国内外の関連情報の調査収集、意見交換等を実施している。

2024 年度は定例懇談会を 10 回開催し、外部専門家による以下の講演会を実施した。

- ・ COP28を含む地球温暖化の内外動向と日本の課題
- ・ カーボンニュートラルに向けたチャレンジャー水素・アンモニアの役割—
- ・ エジプトの教育とエネルギー—エジプト -日本科学技術大学設立プロジェクトに参加して—
- ・ 放射性核種の医療応用の現状と課題
- ・ 地層処分計画の現状と展望
- ・ 科学技術の社会学の視点：事故13年後における原子力分野の課題
- ・ 福島の復興と福島国際研究教育機構(F-REI)
- ・ 福島第一原子力発電所の廃炉の現状と課題

- ・ 不合理な原子力の世界と意思決定のゆがみ
  - ・ 世界の長期エネルギー展望と日本の原子力
- 定例懇談会の講演要旨を掲載した、季刊会報誌「原子力システムニュース」を4回発行した。
- 会員総会を開催し、東京工業大学(現 東京科学大学)の細野秀雄名誉教授による、「透明な酸化物の研究から生まれた学術と応用」と題する総会特別講演を行った(6月)。
- 会員の活動活性化のため、「シスコン談話会」を3回開催した。

## 4-2. 経営資源の活用

### 4-2-1. 経営資源の適切な管理と活用

#### (1) 経営資源の適切な管理・活用

事業計画の実施に必要な要員の確保に向け、策定した採用計画に基づき、中途採用を行った。また、職員の給与改定、諸規則の改定など、就労環境の改善を図った。

## 総務事項

### 1. 会員数の状況

年度初頭 396 組織であった会員数は、8 組織が入会、5 組織が退会したことにより、2024 年度末現在 399 組織となった。

### 2. 総会

2024 年度定時社員総会を 6 月 18 日に開催し、以下の議案について審議可決した。

第 1 号議案 2023 年度決算案承認の件(併せて 2023 年度事業報告を説明)

第 2 号議案 任期満了に伴う役員選任の件

[報告] 2024 年度事業計画及び予算

### 3. 理事会

2024 年度は理事会を 5 回開催し、以下の議題について審議可決した。

第 1 回理事会(2024 年 5 月 21 日)

[審議]

1. 2024 年度定時社員総会の招集
2. 2023 年度事業報告及び決算  
決算等に伴う 2024 年度予算の一部変更
3. 任期満了に伴う役員を選任

[報告]

4. 会員の退会
5. 会長、理事長、常務理事の職務執行状況
6. 原子力をめぐる最近の動向
7. 第 57 回原産年次大会概要報告

第 2 回理事会(2024 年 6 月 18 日)

[審議]

1. 会長(代表理事)、副会長、理事長(代表理事)、常務理事(業務執行理事)の選定
2. 顧問の選任

第 3 回理事会(2024 年 9 月 11 日)

[審議]

1. 会員の入会

[説明・意見交換]

2. 原産協会の今後の取組みについて
3. 第 58 回原産年次大会の開催について

[報告]

4. 会員の退会

第4回理事会(2024年12月6日)

[審議]

1. 2024年度上半期事業報告及び財務実績
2. 2025年度事業方針
3. (一財)原子力国際協力センター(JICC)への資金貸付け
4. 会員の入会

[報告]

5. 会員の退会
6. 会長、理事長、常務理事の職務執行状況
7. 第58回原産年次大会プログラム
8. 原子力発電に係る産業動向調査2024報告

第5回理事会(2025年3月17日)

[説明・意見交換]

1. 第7次エネルギー基本計画について  
経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部  
原子力政策課長 吉瀬 周作 様

[審議]

2. 2025年度事業計画及び予算
3. 役員賠償責任保険の更新
4. 会員の入会

[報告]

5. 会員の退会
6. 原子力に関する意識調査結果報告

以 上

## 附属明細書

2024年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はありません。